

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲吉 史泰
 (氏名) 岩崎 友也
 TEL 022-762-8540
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,901	△4.5	1,123	—	1,071	—	700	—
23年3月期	17,693	8.6	38	△91.9	△75	—	△2,700	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.17	9.12	15.4	9.2	6.6
23年3月期	△44.75	—	△52.0	△0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △31百万円 23年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,557	5,039	43.6	67.77
23年3月期	11,763	4,039	34.3	61.38

(参考) 自己資本 24年3月期 5,039百万円 23年3月期 4,038百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,485	465	△773	1,788
23年3月期	527	393	△1,060	611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,678	△8.4	278	△41.1	267	△40.3	135	△52.9	1.83
通期	15,601	△7.7	707	△37.0	691	△35.5	488	△30.3	6.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,364,376 株	23年3月期	65,792,956 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,149 株	23年3月期	698 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	68,807,672 株	23年3月期	60,351,600 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。
2. 平成25年3月期の期末配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 注記事項	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興を目指し企業が経済活動を再開する一方、福島原子力発電所の事故の影響により一部では生産活動が低迷し依然復旧が進まない状況も続いており、長引く円高や欧州各国の金融不安等を背景とした海外景気の減速を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、デフレの影響や雇用不安等により個人消費の低迷が続く中、震災後の外食自粛傾向は沈静化いたしました。様々な業態が乱立した低価格競争は依然続いており、今後は原油高を背景に原材料費の高騰も懸念され、さらに厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社では収益力改善のため不採算店舗の撤退や既存店の強化をすすめるとともに、フランチャイズ部門の強化や経営の効率化を図り業績回復に取り組んでまいりました。震災で被害があった一部店舗では長期の休業をやむなくされておりましたが、幸い9月までには直営店舗全店で営業を再開することができ、東北地方を中心に震災地での需要が高まり、また各地の店舗へ復旧・復興を後押しするべく多くのお客様にご来店いただき、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高169億1百万円（前事業年度比4.5%減）、営業利益11億23百万円（前事業年度比10億84百万円の増益）、経常利益10億71百万円（前事業年度比11億46百万円の増益）、となり、当期純利益は7億円（前事業年度比34億円の増益）となりました。

セグメント業績は、次の通りであります。

①寿司事業

寿司事業におきましては、宅配専門店1店舗を出店、不採算店舗の10店舗を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は直営店72店舗、FC店13店舗となりました。例年以上に旬の食材にこだわり、より安全性を求めたメニューを展開し、宅配実施店舗を拡大するなどお客様満足を追求しながら既存店の強化に努めてまいりました。「恵方巻」や「ひな祭り」などの限定テイクアウトの売上高は前年を上回り、「陽春巡り」など期間限定キャンペーンや復興支援メニューもご好評をいただきました。

以上の結果、売上高58億40百万円（前事業年度比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）4億84百万円（前事業年度比266.5%増）となりました。

②居酒屋等事業

居酒屋等事業におきましては、譲受けを含め3店舗出店、不採算店舗23店舗を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は直営店123店舗、FC店269店舗となりました。各業態でグランドメニューや宴会メニューでより特長のあるメニューを導入し、挟み込みメニューや各種フェアの充実を図り、いつでも誰でも楽しめるメニューで顧客満足と集客に努めてまいりました。また、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」では「東北フェア」を開催し「おいしく食べて復興応援」と銘打ち、被災された企業様の食材を積極的にメニューに取り入れ復興支援にも取り組んでまいりました。

フランチャイズ部門につきましては「とりあえず吾平」「村さ来」で概ね順調に推移しておりますが、さらに拡大をはかるべく新業態「てんてけてん」「ばたばた家」など新しい業態のフランチャイズ展開の基盤造りをすすめてまいりました。

以上の結果、売上高99億71百万円（前事業年度比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）12億25百万円（前事業年度比122.0%増）となりました。

③教育事業

教育事業におきましては、当事業年度末の直営校舎数は40校舎となりました。震災後の学習塾での生徒数減少が課題となりましたが、通常講習や夏季冬季講習の充実を図り、新規生徒獲得とともに単価アップに取り組んでまいりました。英会話教室においては、イベントの実施やCM等による販促、企業とのタイアップが効果をあげ、新規生徒数の獲得が順調に進みました。

以上の結果、売上高6億76百万円（前事業年度比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）89百万円（前事業年度比22.1%増）となりました。

④その他事業

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高4億13百万円（前事業年度比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前事業年度比27.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

既存店舗につきましては、顧客のニーズに沿ったメニュー展開による客数確保並びに店舗リニューアルによる売上高の拡大を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高156億1百万円（前事業年度比7.7%減）、営業利益7億7百万円（前事業年度比37.0%減）、経常利益6億91百万円（前事業年度比35.5%減）、当期純利益4億88百万円（前事業年度比30.3%減）を見込んでおります。なお、4ページ(5)事業等のリスクに記載のリスク要因が考えられます。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金17億88百万円等で27億62百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が43億78百万円、無形固定資産が6億34百万円、敷金及び差入保証金等の投資その他の資産が37億81百万円となり、固定資産合計で87億94百万円となりました。この結果、資産合計は115億57百万円となりました。

流動負債は短期借入金5億96百万円等で39億59百万円、固定負債は長期借入金9億1百万円等で25億58百万円となり、負債合計は65億17百万円となりました。

純資産の部は資本金17億85百万円等株主資本が50億39百万円、純資産合計は50億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、17億88百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円となりました。これは主に税引前当期純利益8億9百万円の計上、減価償却費2億92百万円、減損損失2億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、4億65百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億89百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円となりました。これは主に短期借入による収入1億24百万円、新株の発行による収入99百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金の返済による支出9億39百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	46.0	45.0	48.7	34.3	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	50.3	32.9	38.3	20.1	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	15.7	15.9	10.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	4.1	3.0	4.0	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当並びに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

しかしながら、今後の事業投資のための内部留保、また有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を図ることを優先し、当期の期末配当金は1株あたり0円といたしました。なお、次期の配当につきましては、今後の経済環境及び景気動向の先行きが不透明であることから中間配当金は0円、期末配当金は現時点では未定とし、業績等を勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒を発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりにより直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでにも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

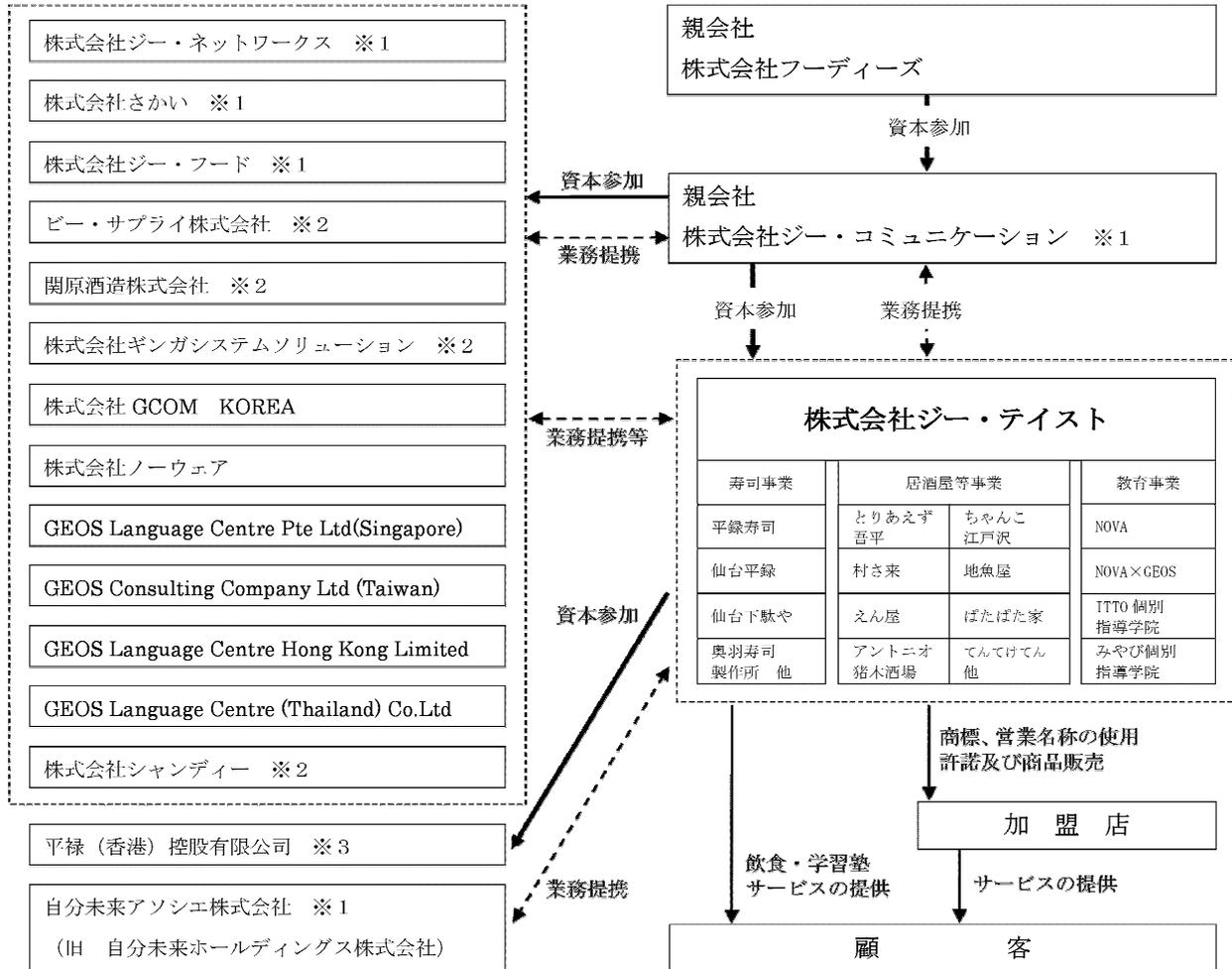
⑧ 異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

なお、当社グループには親会社として株式会社フーディーズ及び株式会社ジー・コミュニケーションがあり、株式会社ジー・コミュニケーションの傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

- ※1 業務提携契約を締結しております。
- ※2 取引先であります。
- ※3 出資先会社であります。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・ネットワークス (東証2部: 7474) 麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売
- 株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務
- 株式会社ノーウェア 「デイサービスセンター なご家」の直営展開を中心とする高齢者介護事業の運営
- GEOS Language Centre Pte Ltd(Singapore) シンガポールでの語学学校運営
- GEOS Consulting Company Ltd (Taiwan) 台湾での語学学校運営
- GEOS Language Centre Hong Kong Limited 香港での語学学校運営
- GEOS Language Centre (Thailand) Co.Ltd タイでの語学学校運営
- 株式会社シャンディー ビー・サプライ株式会社の子会社。酒類の卸売り販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、回転寿司や居酒屋等の飲食事業及び、学習塾や英会話教室を運営する教育事業を通じて、お客様・フランチャイズオーナー様・取引先の方々・地域の皆様、そして従業員にいたる、当社を支え取り巻く全ての人々との共存共栄を目指します。このような理念と関係性がビジネス全般にわたって、より深化していくことができるよう目指しております。

この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追及していくことが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。

この経営理念の下、サービスの原点である笑顔であること、そして品質・価格・真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、限られた経営資源を基に本業による利益を如何に効率的に生み出したが分かる「売上高営業利益率」及び、将来必要な設備投資により増加する減価償却費や、M&Aにより発生したのれん償却等の非資金性費用の影響を取り除いた長期的な視点で企業価値を評価する上で適切な指標である「EBITDA」を重視することにいたしました。販売管理費の節減に努めるとともに、キャッシュ・フローを重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

・複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4ページ(5)事業等のリスクの④⑤⑥の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

・財務体質の強化

今後の事業拡大に備え、経営全体のさらなる効率化を進め有利子負債の圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済環境は、依然として解決をみない欧州各国の金融不安の長期化、さらには、資源価格や原材料価格の高騰により、依然として先行きが懸念される厳しい状況下にあります。外食産業におきましては、長期化するデフレによる低価格競争、個人消費の落ち込みによる節約傾向、また福島第1原子力発電所事故に起因する放射線物質による食材汚染問題及び、食の品質と安全に対する意識の高まりなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

このような環境下で当社は、既存店におけるお客様満足度のさらなる向上を図りながら着実に売上高と利益の拡大に努め、また新規業態の出店も積極的に実行し、業容の拡大を図っていくことが当社に課せられた課題であると考えております。

まず寿司事業におきましては、産地や素材にこだわった生ネタや、復興応援食材と題し、東日本大震災で被災し、混迷の中から事業の再開を果たした食材業者様のイチオン食材を使用したキャンペーンメニューを導入し、積極的な商品開発に取り組んでおります。

また、宅配寿司専門業態『宅配平禄』の第一号店を出店し、商圏の拡大と、より多くのお客様のご要望にお応えできる営業体制を整えてまいります。

居酒屋等事業におきましては、グランドメニューの充実化とキャンペーンメニュー導入を積極的に行い、お客様の満足度向上と、継続的なご来店を促進させる企画を、引き続き展開してまいります。

教育事業におきましては、地域に根付いた活動を通じて生徒数の増加を目指し、各種イベントの実施や教育カリキュラムの充実化を行い、利益率の改善に取り組んでまいります。

さらに本部業務の効率化と固定費の削減の取り組み、さらなる利益体質への変換を図ってまいりたいと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,530	1,788,778
受取手形	1,394	20,696
売掛金	187,128	208,241
売上預け金	40,542	64,605
商品	18,569	10,622
原材料及び貯蔵品	111,793	119,477
前払費用	155,149	232,048
繰延税金資産	200,103	225,181
その他	136,415	104,843
貸倒引当金	△9,339	△11,558
流動資産合計	1,573,288	2,762,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,118,238	7,426,320
減価償却累計額	△5,703,428	△5,337,031
建物(純額)	2,414,810	2,089,289
構築物	809,492	753,388
減価償却累計額	△658,829	△631,112
構築物(純額)	150,662	122,276
機械及び装置	302,221	290,492
減価償却累計額	△287,749	△274,675
機械及び装置(純額)	14,472	15,816
車両運搬具	13,024	19,316
減価償却累計額	△11,948	△17,692
車両運搬具(純額)	1,076	1,624
工具、器具及び備品	1,533,322	1,403,990
減価償却累計額	△1,464,466	△1,346,354
工具、器具及び備品(純額)	68,855	57,636
土地	2,158,363	2,078,035
リース資産	64,486	54,336
減価償却累計額	△44,107	△40,552
リース資産(純額)	20,379	13,784
有形固定資産合計	4,828,620	4,378,462
無形固定資産		
のれん	757,526	570,217
借地権	26,371	26,275
ソフトウェア	9,378	8,533
その他	30,045	29,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	823,321	634,766
投資その他の資産		
投資有価証券	449	416
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	4,870	4,840
関係会社出資金	20,000	—
長期貸付金	35,264	20,580
破産更生債権等	136,935	133,104
長期前払費用	74,052	57,854
敷金及び差入保証金	3,689,884	3,043,982
繰延税金資産	673,783	627,761
その他	61,013	46,317
貸倒引当金	△172,719	△168,765
投資その他の資産合計	4,538,534	3,781,092
固定資産合計	10,190,476	8,794,322
資産合計	11,763,764	11,557,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,825	464,134
短期借入金	966,740	596,714
1年内返済予定の長期借入金	1,244,740	1,287,797
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	27,837	26,374
未払金	334,616	239,928
未払費用	384,912	411,752
未払法人税等	87,328	87,656
未払消費税等	56,472	174,356
前受金	345,602	434,830
預り金	49,930	48,110
前受収益	758	870
賞与引当金	8,351	73,622
店舗閉鎖損失引当金	171,788	44,638
災害損失引当金	96,108	—
資産除去債務	22,868	7,951
その他	46,498	30,817
流動負債合計	4,242,377	3,959,554
固定負債		
社債	75,000	45,000
新株予約権付社債	545,000	345,000
長期借入金	1,388,796	901,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	54,530	24,208
預り敷金及び保証金	603,327	579,332
退職給付引当金	74,114	66,878
資産除去債務	595,615	533,858
負ののれん	64,838	16,069
その他	80,719	46,721
固定負債合計	3,481,942	2,558,226
負債合計	7,724,320	6,517,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	2,525,049	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	309,607	—
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	△1,368,998	△359,327
利益剰余金合計	△121,306	578,757
自己株式	△69	△92
株主資本合計	4,038,301	5,039,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	—
評価・換算差額等合計	7	—
新株予約権	1,135	—
純資産合計	4,039,444	5,039,478
負債純資産合計	11,763,764	11,557,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,693,977	16,901,523
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	143,841	109,607
合併による商品及び原材料受入高	6,515	—
当期商品及び原材料仕入高	5,488,076	5,059,696
教育事業原価	444,460	476,876
その他の原価	258,886	340,300
合計	6,341,780	5,986,479
期末商品及び原材料たな卸高	109,607	110,363
売上原価	6,232,173	5,876,115
売上総利益	11,461,803	11,025,407
販売費及び一般管理費	11,422,817	9,902,301
営業利益	38,986	1,123,105
営業外収益		
受取利息	9,054	11,119
受取配当金	785	131
デリバティブ評価益	18,418	13,997
負ののれん償却額	48,768	48,768
雑収入	21,146	26,618
営業外収益合計	98,174	100,634
営業外費用		
支払利息	78,881	72,745
社債利息	22,796	13,388
支払保証料	1,581	17,824
為替差損	38,699	16,093
雑損失	70,528	32,147
営業外費用合計	212,487	152,200
経常利益又は経常損失(△)	△75,326	1,071,540
特別利益		
固定資産売却益	12,097	112,107
投資有価証券売却益	2,925	12
事業譲渡益	—	50,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	—
債務保証損失引当金戻入額	12,824	—
貸倒引当金戻入額	18,762	—
特別利益合計	50,443	162,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	9,062	1,416
固定資産売却損	12,038	—
投資有価証券売却損	3,390	—
減損損失	1,813,229	246,231
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
店舗閉鎖損失引当金繰入額	171,788	44,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	—
災害による損失	167,859	1,720
関係会社出資金評価損	—	20,000
関係会社事業損失	—	7,502
特別損失合計	2,536,105	424,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,560,989	809,101
法人税、住民税及び事業税	97,974	88,088
法人税等還付税額	△28,693	—
法人税等調整額	70,226	20,949
法人税等合計	139,508	109,037
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,700,497	700,064

教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	279,592	62.9	299,390	62.8
II 経費		164,868	37.1	177,485	37.2
教育事業原価		444,460	100.0	476,876	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 99,061 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 107,437 千円

その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	—	—	9,436	2.8
II 経費		258,886	100.0	330,863	97.2
その他の原価		258,886	100.0	340,300	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 224,314 千円 減価償却費 29,779 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 291,863 千円 減価償却費 29,912 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,274,628	1,634,628
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,634,628	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,337,926	1,697,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金		
当期首残高	827,123	827,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計		
当期首残高	2,165,049	2,525,049
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	2,525,049	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	314,351	309,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,744	△309,607
当期変動額合計	△4,744	△309,607
当期末残高	309,607	—
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,653,250	△1,368,998
当期変動額		
合併による増加	△246,846	—
剰余金の配当	△79,649	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744	309,607
当期純利益	△2,700,497	700,064
当期変動額合計	△3,022,249	1,009,671
当期末残高	△1,368,998	△359,327
利益剰余金合計		
当期首残高	2,905,686	△121,306
当期変動額		
合併による増加	△246,846	—
剰余金の配当	△79,649	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	△2,700,497	700,064
当期変動額合計	△3,026,993	700,064
当期末残高	△121,306	578,757
自己株式		
当期首残高	△58	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△22
当期変動額合計	△11	△22
当期末残高	△69	△92
株主資本合計		
当期首残高	6,345,306	4,038,301
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	720,000	301,135
合併による増加	△246,846	—
剰余金の配当	△79,649	—
当期純利益	△2,700,497	700,064
自己株式の取得	△11	△22
当期変動額合計	△2,307,005	1,001,177
当期末残高	4,038,301	5,039,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△171	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	△7
当期変動額合計	179	△7
当期末残高	7	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△171	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	△7
当期変動額合計	179	△7
当期末残高	7	—
新株予約権		
当期首残高	—	1,135
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	△1,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	—
当期変動額合計	1,135	△1,135
当期末残高	1,135	—
純資産合計		
当期首残高	6,345,134	4,039,444
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	720,000	300,000
合併による増加	△246,846	—
剰余金の配当	△79,649	—
当期純利益	△2,700,497	700,064
自己株式の取得	△11	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,315	△7
当期変動額合計	△2,305,689	1,000,034
当期末残高	4,039,444	5,039,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,560,989	809,101
減価償却費	444,642	292,719
減損損失	1,813,229	246,231
のれん償却額	200,437	98,524
負ののれん償却額	△48,768	△48,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,718	65,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,301	△1,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,043	△7,235
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△12,824	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△18,418	△13,997
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	166,829	△127,150
災害損失引当金の増減額(△は減少)	96,108	△61,412
受取利息及び受取配当金	△9,840	△11,250
支払利息及び社債利息	101,677	86,134
固定資産売却損益(△は益)	△59	△112,107
投資有価証券売却損益(△は益)	464	△12
事業譲渡損益(△は益)	—	△50,000
固定資産除却損	9,062	1,416
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
災害損失	71,751	1,720
関係会社出資金評価損	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	—
売上債権の増減額(△は増加)	59,779	△20,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,193	△4,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,121	96,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,049	117,883
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	17,810	△23,994
その他	295,483	165,231
小計	708,073	1,621,366
利息及び配当金の受取額	5,563	5,069
利息の支払額	△97,724	△81,882
法人税等の支払額	△88,724	△87,787
法人税等の還付額	—	28,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,188	1,485,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,821	△93,724
有形固定資産の売却による収入	23,226	189,090
無形固定資産の取得による支出	△2,387	△5,215
資産除去の履行による支出	△6,920	△94,652
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	120,056
事業譲渡による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,262	△16,011
敷金・差入保証金の回収による収入	238,651	301,247
投資有価証券の売却による収入	8,806	33
貸付金の回収による収入	20,920	25,703
関係会社出資金の払込による支出	△20,000	—
その他	△7,851	△11,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	525,000	124,420
短期借入金の返済による支出	△1,866,396	△494,446
長期借入れによる収入	1,075,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,009,694	△444,583
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	99,646
新株予約権の発行による収入	1,135	—
新株予約権付社債の発行による収入	349,675	—
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△26,060	△28,029
自己株式の取得による支出	△11	△22
配当金の支払額	△79,679	△202
その他	388	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,642	△773,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,091	1,177,293
現金及び現金同等物の期首残高	276,844	611,484
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	474,732	—
現金及び現金同等物の期末残高	611,484	1,788,778

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上していません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(売上区分の変更)

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債「前受収益」に含めていた203,340千円と固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「前受金」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「繰延税金資産」に、投資その他の資産「投資不動産(純額)」327,531千円を有形固定資産「建物(純額)」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「構築物(純額)」1,548千円、有形固定資産「工具、器具及び備品(純額)」2,148千円にそれぞれ組替えており、前事業年度の損益計算書において、営業外収益「受取販売手数料」、「不動産賃貸料」としてそれぞれ表示していた155,876千円、340,995千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた258,886千円については、「その他の原価」として組替えております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資不動産の賃貸による収入」として表示していた329,222千円と「投資不動産の賃貸による支出」として表示していた212,205千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として組替えております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた固定負債「長期前受収益」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期前受収益」に表示していた3,213千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」と「負ののれん償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取販売手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取販売手数料」に表示していた1,641千円、「雑収入」に表示していた86,693千円は、「デリバティブ評価益」18,418千円、「負ののれん償却額」48,768千円、「雑収入」21,146千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払保証料」と「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた110,809千円は、「支払保証料」1,581千円、「為替差損」38,699千円、「雑損失」70,528千円として組み替えております

追加情報

当事業年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80,169千円減少し、法人税等調整額は80,169千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は98,215千円減少し、法人税等調整額は98,215千円増加しております。

注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	43,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	133

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	△7,959
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円)	△31,348

- (注) 1. 「関連会社に対する投資の金額」のうち、20,000千円は減損処理を行い、関係会社出資金評価損を計上しております。
2. 「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、関係会社出資金評価損20,000千円及び関係会社事業損失7,502千円を含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

- 「寿司事業」・・・平祿寿司・仙台平祿・奥羽寿司製作所 他
 「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他
 「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

従来、寿司事業及び居酒屋等事業において、飲料会社から受取る専売契約料について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード・インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。なお、セグメント上は「その他」の区分に含めております。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント利益	132,145	552,041	73,360	757,548	74,715	832,263
セグメント資産	2,482,824	5,356,400	165,338	8,004,564	1,448,154	9,452,718
その他の項目						
減価償却費	129,656	253,619	15,482	398,758	29,779	428,538
のれんの償却額	—	200,437	—	200,437	—	200,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,994	198,524	12,503	219,023	6,787	225,810

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント利益	484,335	1,225,657	89,545	1,799,538	54,022	1,853,560
セグメント資産	2,248,766	4,536,280	162,895	6,947,942	1,471,801	8,419,744
その他の項目						
減価償却費	94,770	145,894	11,366	252,031	29,912	281,944
のれんの償却額	—	98,524	—	98,524	—	98,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,714	53,446	3,926	93,087	—	93,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,352,981	16,487,982
「その他」の区分の売上高	340,995	413,540
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	17,693,977	16,901,523

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	757,548	1,799,538
「その他」の区分の利益	74,715	54,022
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△793,277	△730,454
財務諸表の営業利益	38,986	1,123,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,004,564	6,947,942
「その他」の区分の資産	1,448,154	1,471,801
全社資産(注)	2,311,046	3,137,515
財務諸表の資産合計	11,763,764	11,557,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(当座預金)、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	398,758	252,031	29,779	29,912	16,103	10,774	444,642	292,719
のれんの償却額	200,437	98,524	—	—	—	—	200,437	98,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,023	93,087	6,787	—	1,595	11,864	227,405	104,952

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社所轄の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	320,010	1,465,602	5,527	1,876	20,211	1,813,229

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	55,895	177,429	9,560	—	3,345	246,231

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	200,437	—	—	—	200,437
当期末残高	—	757,526	—	—	—	757,526

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	48,768	—	—	—	48,768
当期末残高	—	64,838	—	—	—	64,838

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	98,524	—	—	—	98,524
当期末残高	—	570,217	—	—	—	570,217

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	48,768	—	—	—	48,768
当期末残高	—	16,069	—	—	—	16,069

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 61円38銭	1株当たり純資産額 67円77銭
1株当たり当期純損失金額(△) △44円75銭	1株当たり当期純利益金額 10円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期利益金額 9円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,700,497	700,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,700,497	700,064
期中平均株式数(千株)	60,351	68,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	8,245
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(8,245)
普通株式増加数(千株)	—	8,858
(うち新株予約権)	—	(8,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、企業結合等関係、リース取引関係、金融商品関係、税効果会計関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司事業	直営店売上	5,736,064	32.4	5,812,536	34.4
	FC向売上等	55,948	0.3	27,883	0.2
	小計	5,792,012	32.7	5,840,419	34.6
居酒屋事業等	直営店売上	9,811,709	55.5	8,952,548	53.0
	FC向売上等	1,126,191	6.4	1,019,012	6.0
	小計	10,937,900	61.9	9,971,561	59.0
教育事業	直営校舎売上	608,932	3.4	655,175	3.9
	FC向売上等	14,136	0.1	20,826	0.1
	小計	623,069	3.5	676,002	4.0
その他事業	不動産賃貸収入他	340,995	1.9	413,540	2.4
	小計	340,995	1.9	413,540	2.4
合計		17,693,977	100.0	16,901,523	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」「宅配平禄」が含まれております。
居酒屋事業等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「えん屋」「村さ来」「ゆると菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤマツキ酒場」「ばたばた家」「てんてけてん」「ふらりむらさき」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「海宴丸」「ZESSAN」「ちよつとよろう家」「伊藤珈琲」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「キャツカフェ」「まるさ水産」「おむらい亭」「元町珈琲」「とりボックス」「ヤマダモンゴル」「囲炉家村さ来」が含まれております。
3. 教育事業には、「NOVA」「NOVA×GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。
4. 当事業年度から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の売上高について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「表示方法の変更」に記載しております。